

決算審査特別委員会

平成30年度 財政概要説明資料

令和元年10月8日

平成30年度 一般会計決算

平成30年度一般会計決算は、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が大幅に減少したうえ、県債や繰越金などの収入が減少したことにより、歳入は前年度を206億円下回りました。

歳出においては、西日本豪雨等の災害復旧費が大幅に増加した一方で、公債費や普通建設事業費の減などにより、前年度を221億円下回りました。

これらの結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を上回りました。

地方債現在高は、前年度比123億円減となったものの、6,249億円と依然として高い水準にあるとともに、財政調整型基金の残高は、310億円と前年度より減少するなど、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	351,751	372,366	▲ 20,615
歳出総額 (イ)	345,020	367,143	▲ 22,123
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	6,731	5,223	1,508
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	2,293	2,262	31
実質収支 (ウ)-(エ)	4,438	2,961	1,477
単年度収支 実質収支の前年度との差	1,477	▲ 2,480	3,957

2 その他

(単位：百万円)

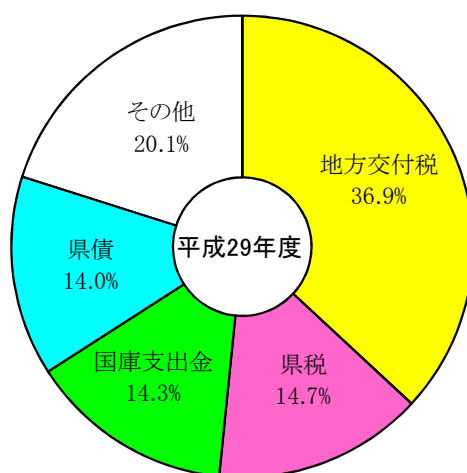
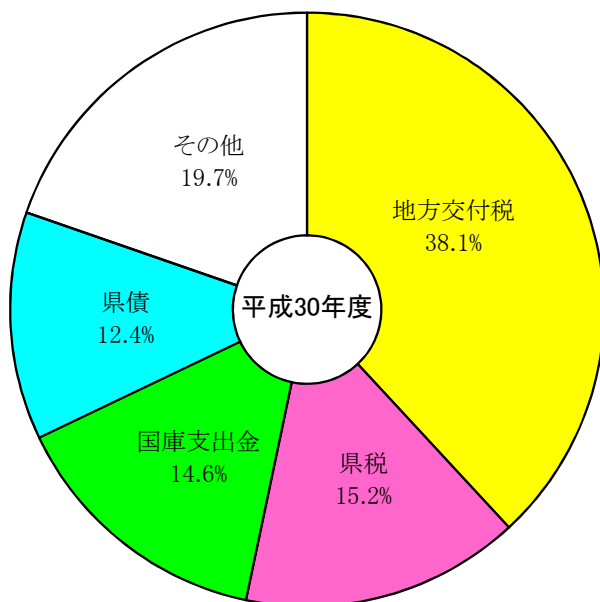
区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	30,995	37,308	▲ 6,313
地方債現在高 (一般会計ベース)	624,930	637,254	▲ 12,324
(臨時財政対策債)	294,523	301,175	▲ 6,652
(臨時財政対策債除き)	330,407	336,079	▲ 5,672

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	53,328	15.2	54,605	14.7	▲ 1,277	▲ 2.3
地方消費税清算金	21,405	6.1	20,585	5.5	820	4.0
地方譲与税	10,995	3.1	9,942	2.7	1,053	10.6
地方特例交付金	196	0.0	161	0.0	35	21.7
地方交付税	134,037	38.1	137,437	36.9	▲ 3,400	▲ 2.5
交通安全対策特別交付金	128	0.0	138	0.0	▲ 10	▲ 7.2
分担金及び負担金	576	0.2	608	0.2	▲ 32	▲ 5.3
使用料及び手数料	4,165	1.2	4,331	1.2	▲ 166	▲ 3.8
国庫支出金	51,435	14.6	53,301	14.3	▲ 1,866	▲ 3.5
財産収入	1,992	0.6	1,087	0.3	905	83.3
寄附金	459	0.1	498	0.1	▲ 39	▲ 7.8
繰入金	11,660	3.3	14,339	3.8	▲ 2,679	▲ 18.7
繰越金	5,223	1.5	8,800	2.4	▲ 3,577	▲ 40.6
諸収入	12,643	3.6	14,516	3.9	▲ 1,873	▲ 12.9
県 債	43,509	12.4	52,018	14.0	▲ 8,509	▲ 16.4
(うち臨時財政対策債)	15,037	4.3	16,362	4.4	▲ 1,325	▲ 8.1
合 計	351,751	100.0	372,366	100.0	▲ 20,615	▲ 5.5



《増減の主なもの》

(県税)

地方消費税	8,865 → 9,002 (+ 137)
県民税株式等譲渡所得割	553 → 299 (▲ 254)
法人二税	13,830 → 12,745 (▲ 1,085)

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	8,055 → 9,108 (+ 1,053)
-----------	-------------------------

(地方交付税)

普通交付税	133,853 → 130,351 (▲ 3,502)
特別交付税	3,584 → 3,686 (+ 102)

(使用料及び手数料)

空港使用料	81 → 21 (▲ 60)
-------	----------------

(国庫支出金)

河川等災害復旧事業費国庫負担金	781 → 3,087 (+ 2,306)
地域連携道路事業費補助	1,739 → 2,180 (+ 441)
衆議院議員総選挙執行委託費	359 → 0 (▲ 359)
社会資本整備総合交付金	15,885 → 15,382 (▲ 503)
国民健康保険財政安定化基金補助金	808 → 0 (▲ 808)
医療介護提供体制改革推進交付金	1,606 → 781 (▲ 825)
地方創生拠点整備交付金	1,042 → 123 (▲ 919)
水産基盤整備事業補助金	1,095 → 0 (▲ 1,095)

(財産収入)

県有財産売却収入	631 → 1,595 (+ 964)
----------	---------------------

(繰入金)

減債基金繰入金	1,100 → 5,000 (+ 3,900)
長寿社会対策推進基金繰入金	0 → 1,400 (+ 1,400)
地域医療介護総合確保基金繰入金	2,364 → 1,305 (▲ 1,059)
退職手当基金繰入金	1,100 → 0 (▲ 1,100)
市町村資金貸付基金繰入金	6,500 → 0 (▲ 6,500)

(繰越金)

純繰越金	5,441 → 2,961 (▲ 2,480)
------	-------------------------

(諸収入)

鳥取県農工商連携促進ファンド貸付金元利収入	0 → 2,500 (+ 2,500)
とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド貸付金元利収入	5,000 → 0 (▲ 5,000)

(県債)

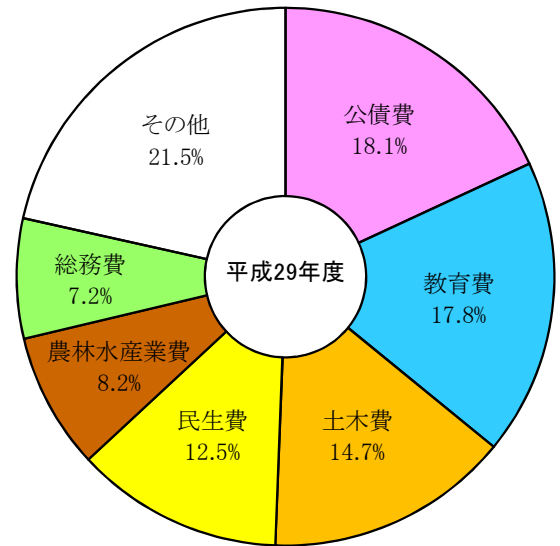
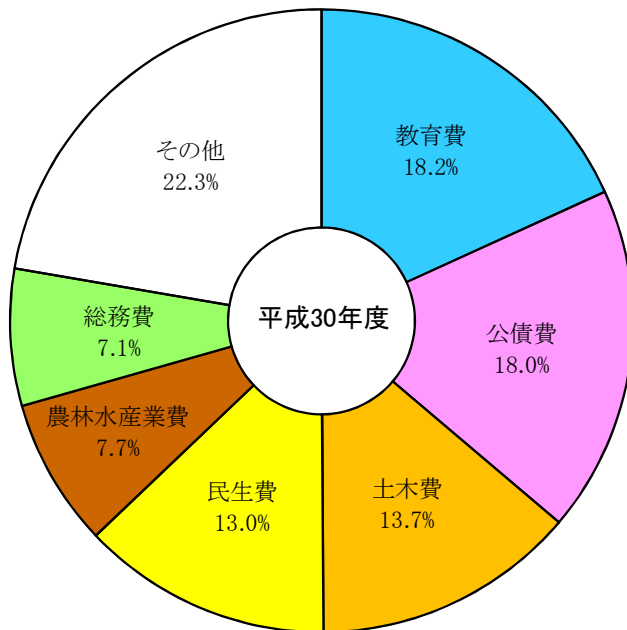
災害復旧事業債	846 → 3,095 (+ 2,249)
臨時財政対策債	16,362 → 15,037 (▲ 1,325)
国の予算等貸付金債	4,000 → 0 (▲ 4,000)
公共事業等債	18,335 → 13,068 (▲ 5,267)

(単位:百万円)

歳出(目的別)

(単位: 百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	879	0.3	885	0.3	▲ 6	▲ 0.7
総務費	24,401	7.1	26,537	7.2	▲ 2,136	▲ 8.0
民生費	44,767	13.0	45,866	12.5	▲ 1,099	▲ 2.4
衛生費	12,604	3.6	15,172	4.1	▲ 2,568	▲ 16.9
労働費	1,965	0.5	1,868	0.5	97	5.2
農林水産業費	26,536	7.7	30,112	8.2	▲ 3,576	▲ 11.9
商工費	16,457	4.8	21,262	5.8	▲ 4,805	▲ 22.6
土木費	47,168	13.7	54,043	14.7	▲ 6,875	▲ 12.7
警察費	15,534	4.5	15,480	4.2	54	0.3
教育費	62,828	18.2	65,241	17.8	▲ 2,413	▲ 3.7
災害復旧費	7,931	2.3	2,553	0.7	5,378	210.7
公債費	62,212	18.0	66,435	18.1	▲ 4,223	▲ 6.4
諸支出金	21,738	6.3	21,689	5.9	49	0.2
合計	345,020	100.0	367,143	100.0	▲ 22,123	▲ 6.0



《増減の主なもの》

(単位: 百万円)

(総務費)

米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業	0	→	299	(+)	299
県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	456	→	148	(▲)	308
安全・安心な未来づくり県立施設復旧事業	325	→	0	(▲)	325
衆議院議員選挙費	367	→	0	(▲)	367

(商工費)

観光需要回復緊急支援事業	0	→	263	(+)	263
企業立地事業補助金	7,599	→	7,801	(+)	202
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	276	→	27	(▲)	249
とっとり発イノベーション! 起業化促進事業	4,500	→	0	(▲)	4,500

(民生費)

国民健康保険特別会計繰出事業	0	→	3,141	(+)	3,141
電子カルテ等医療情報システム更新事業	0	→	184	(+)	184
軽費老人ホーム運営費補助事業	836	→	709	(▲)	127
国民健康保険基盤安定等推進費	3,254	→	1,948	(▲)	1,306
国民健康保険財政調整交付金	2,583	→	0	(▲)	2,583

(土木費)

一般公共事業	29,481	→	30,540	(+)	1,059
公営住宅整備事業	1,353	→	828	(▲)	525
被災者住宅再建等総合支援事業	733	→	164	(▲)	569
鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	901	→	12	(▲)	889
直轄事業負担金	5,901	→	38	(▲)	5,863

(衛生費)

自然公園等管理費	75	→	230	(+)	155
地域医療対策費(医療施設等施設整備費)	168	→	28	(▲)	140
地域医療介護総合確保基金事業	1,550	→	959	(▲)	591
地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	2,417	→	1,171	(▲)	1,246

(教育費)

老朽化トイレ(洋式化)緊急整備事業	0	→	124	(+)	124
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	419	→	109	(▲)	310
職員人件費	47,818	→	47,328	(▲)	490
県立高等学校改築整備事業	973	→	170	(▲)	803

(労働費)

鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・八頭)設置事業	15	→	157	(+)	142
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	129	→	183	(+)	54
女性・中高年者就業支援事業	73	→	10	(▲)	63

(災害復旧費)

建設災害復旧費	1,225	→	4,838	(+)	3,613
単独災害復旧費	411	→	977	(+)	566
港湾災害復旧費	174	→	578	(+)	404
団体営林道施設災害復旧事業	21	→	333	(+)	312

(農林水産業費)

鳥取和牛改良試験研究施設整備事業	0	→	279	(+)	279
産地パワーアップ事業	230	→	87	(▲)	143
農業試験場施設整備費	163	→	7	(▲)	156
合板・製材生産性強化対策事業	337	→	0	(▲)	337
栽培漁業センター施設増強事業	422	→	0	(▲)	422
一般公共事業	10,671	→	9,738	(▲)	933
畜産クラスター施設整備事業	1,282	→	267	(▲)	1,015

(公債費)

元金	60,345	→	56,872	(▲)	3,473
利子	6,058	→	5,318	(▲)	740

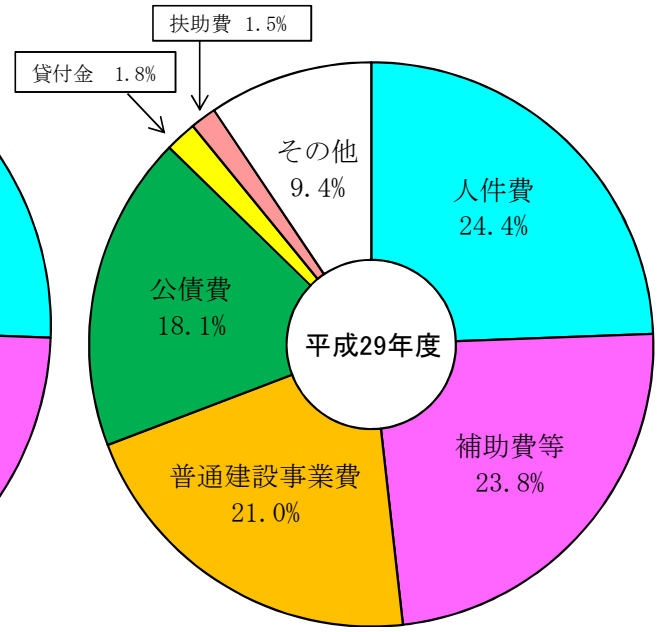
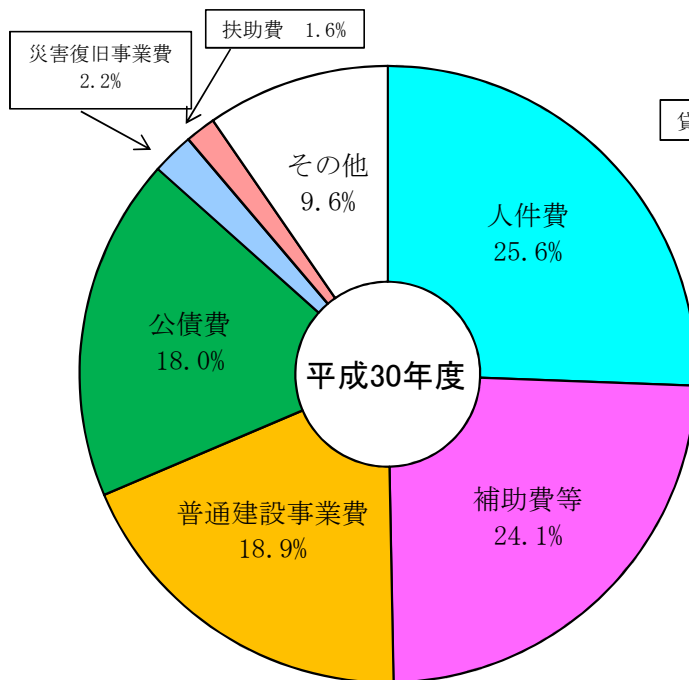
(諸支出金)

地方消費税交付金	10,312	→	10,722	(+)	410
株式等譲渡所得交付金	329	→	178	(▲)	151
県税還付金	837	→	664	(▲)	173

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,188	25.6	89,575	24.4	▲ 1,387	▲ 1.5
扶助費	5,466	1.6	5,544	1.5	▲ 78	▲ 1.4
補助費等	83,004	24.1	87,323	23.8	▲ 4,319	▲ 4.9
普通建設事業費	65,335	18.9	77,169	21.0	▲ 11,834	▲ 15.3
補助事業(直轄含む)	46,643	13.5	58,269	15.9	▲ 11,626	▲ 20.0
単独事業	18,612	5.4	18,553	5.1	59	0.3
受託事業	80	0.0	348	0.1	▲ 268	▲ 77.0
災害復旧事業費	7,707	2.2	2,364	0.6	5,343	226.0
公債費	62,191	18.0	66,405	18.1	▲ 4,214	▲ 6.3
積立金	2,422	0.7	4,704	1.3	▲ 2,282	▲ 48.5
貸付金	1,907	0.6	6,445	1.8	▲ 4,538	▲ 70.4
その他の経費	28,800	8.3	27,614	7.5	1,186	4.3
合 計	345,020	100.0	367,143	100.0	▲ 22,123	▲ 6.0



《増減の主なもの》

(人件費)

職員人件費(退職手当除く)	76,962	→	76,122	(▲ 840)
退職手当	7,673	→	7,185	(▲ 488)

(補助費等)

地方消費税交付金	10,312	→	10,722	(+ 410)
企業立地事業補助金	276	→	27	(▲ 249)
衆議院議員選挙費	367	→	0	(▲ 367)
国民健康保険基盤安定等推進費	2,363	→	1,948	(▲ 415)
被災者住宅再建等総合支援事業	733	→	164	(▲ 569)
国民健康保険財政調整交付金	2,583	→	0	(▲ 2,583)

(普通建設事業費)

単県公共事業	5,435	→	6,049	(+ 614)
企業立地事業補助金	7,599	→	7,801	(+ 202)
安全・安心な未来づくり県立施設復旧事業	325	→	0	(▲ 325)
栽培漁業センター施設増強事業	422	→	0	(▲ 422)
公営住宅整備事業	1,353	→	828	(▲ 525)
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	1,550	→	959	(▲ 591)
県立高等学校改築整備事業	973	→	170	(▲ 803)
鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	901	→	12	(▲ 889)
畜産クラスター施設整備事業	1,282	→	267	(▲ 1,015)
直轄事業負担金	6,111	→	167	(▲ 5,944)

(災害復旧事業費)

建設災害復旧費	1,225	→	4,838	(+ 3,613)
単独災害復旧費	411	→	977	(+ 566)
港湾災害復旧費	174	→	578	(+ 404)
団体営林道施設災害復旧事業	21	→	333	(+ 312)
治山施設災害復旧費	24	→	220	(+ 196)

(公債費)

元金	60,345	→	56,872	(▲ 3,473)
利子	6,058	→	5,318	(▲ 740)

(積立金)

被災者住宅再建支援基金積立事業	19	→	162	(+ 143)
国民健康保険財政安定化基金積立金	808	→	0	(▲ 808)
地域医療介護総合確保基金造成事業	2,628	→	1,358	(▲ 1,270)

(貸付金)

鳥取空港国内線ターミナルビル機能強化支援事業	0	→	75	(+ 75)
とっとり飛イノベーション! 起業化促進事業	4,500	→	0	(▲ 4,500)

(その他の経費)

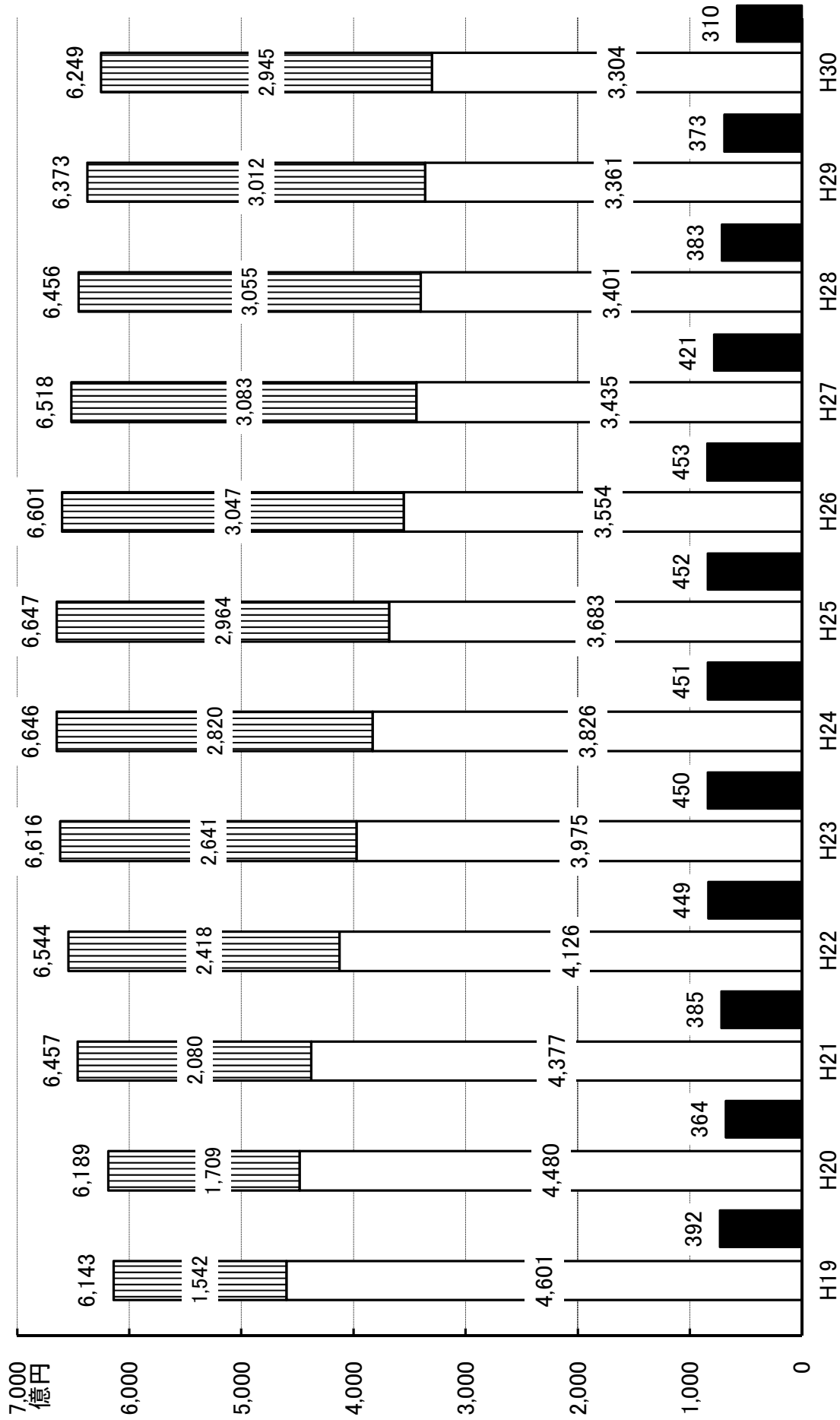
国民健康保険特別会計繰出事業	0	→	3,141	(+ 3,141)
育英奨学事業	185	→	51	(▲ 134)
教育系ネットワークセキュリティ強化事業	250	→	19	(▲ 231)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	419	→	109	(▲ 310)

平成30年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入(A)	歳 出(B)	差引(A)-(B)
鳥取県用品調達等集中管理事業	4,353	4,281	72
鳥取県公債管理	73,972	73,972	0
鳥取県給与集中管理	23,321	23,321	0
鳥取県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	105	92	13
鳥取県国民健康保険運営事業	52,286	51,632	654
鳥取県天神川流域下水道事業	1,421	1,051	370
鳥取県中小企業近代化 資金助成事業	54	51	3
鳥取県林業・木材産業改善 資金助成事業	231	55	176
鳥取県県営林事業	105	88	17
鳥取県県営境港水産施設事業	260	250	10
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業	370	0	370
鳥取県港湾整備事業	124	118	6
鳥取県収入証紙	2,063	2,019	44
鳥取県県立学校農業実習	66	49	17
鳥取県育英奨学事業	721	718	3
鳥取県就農支援資金貸付事業	158	27	131

県債・基金残高の推移（一般会計）



□ 県債年度末残高(臨時債除く) □ 臨時財政対策債年度末残高 ■ 財政調整型基金残高(満期一括除く)